

日 誌 (昭和50年11月)

【国 内】

- 4日 ○政府、国債の発行条件改訂を決定
○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引下げを公表(11月号「要録」参照)
○信託銀行等、貸付信託の予想配当率および合同運用指定金銭信託の予定配当率の引下げを公表(11月号「要録」参照)
- 6日 ○政府、政府保証債および地方債の発行条件改訂を決定(11月号「要録」参照)
○長期信用銀行等、利付金融債の発行条件改訂を公表(11月号「要録」参照)
- 7日 ○昭和50年度一般会計補正予算成立(11月号「要録」参照)
○日本銀行、預金準備率の引下げを決定(11月号「要録」参照)
- 大蔵省、資金運用部の預託金金利および融通利率の引下げを決定(11月号「要録」参照)
○郵政省、簡保・郵便年金積立金の融通利率の引下げを決定(11月号「要録」参照)
- 10日 ○大蔵省、昭和50年度の地方財政対策に対する協力について指導通達(「要録」参照)
- 12日 ○運輸大臣、運輸審議会の答申を受け、国鉄の特急、グリーン、寝台など各種料金の値上げを認可(11月20日実施)
- 26日 ○公共企業体等労働組合協議会、スト権を要求して統一ストライキに突入(12月4日解除)

【海 外】

- 1日 ○アジア清算同盟業務開始
○ブルガリア、旅行者レートを廃止
- 6日 ○スリランカ、外国系商業銀行業務の一部を制限
- 7日 ○ベルギー、所得政策の導入等を閣議決定
- 12日 ○フランス、第4次補正予算案を閣議決定
- 13日 ○米国、国庫債務臨時限度額を引上げ
○中東6か国、ペルシャ湾国際銀行設立を決定
- 14日 ○米国、国産原油の価格規制を1ヵ月再延長
○英蘭銀行最低貸出歩合低下(12.0→11.75%)
- 15日 ○主要6か国首脳会議開催(15~17日、パリ郊外ランブイエ城において)
- 18日 ○OPEC、途上国援助基金の設立を決定
○スペイン議会同国領サハラの非植民地化を決定
- 22日 ○スペイン、カルロス国王即位
- 23日 ○イスラエル、平価切下げを実施
- 24日 ○西ドイツ経済専門委、年次報告を公表
- 26日 ○フォード大統領、「1975年ニューヨーク市季節融資法案」を議会に提出することを発表
- 27日 ○ポーランド、米国と長期穀物協定を締結
- 28日 ○英蘭銀行最低貸出歩合低下(11.75→11.5%)